



JCOMM *news*

日本モビリティ・マネジメント会議ニューズレター

第15回日本モビリティ・マネジメント会議開催のお知らせ

第15回日本モビリティ・マネジメント会議は、2020年7月17日・18日に島根県松江市「島根県民会館」にて開催されます。中国地方でJCOMM開催は、第5回広島県福山市での開催から、10年ぶりとなります。また、松江市では、商業者と連携した「とってもお得バス利用事業」や「松江市一斉ノーマイカーウィーク」、「バスまつりの継続実施」など、モビリティ・マネジメントについても多面的に実施をしている地域で、各地域でMMを展開する上でのヒントが沢山あるかと思えます。これまで、JCOMMに参加している方はもとより、MMに取り組む皆さまにも是非、ご参加いただきたく思っております。



次回開催地の観光名所を
ちょっとだけご紹介!

松江城:松江市

全国に現存する12天守の一つで、2015年7月、国宝に指定されました。最上階の望楼まで登ると、松江市街や宍道湖が一望できる絶景に出合えます。



第15回日本モビリティ・マネジメント会議の発表及び参加申し込みのご案内

- 主催: 一般社団法人 日本モビリティ・マネジメント会議
- 共催(予定): 島根大学・バイタルリード(公社)土木学会
- 後援(予定): 国土交通省・松江市、ほか
- 会場: 島根県松江市島根県民会館
(島根県松江市殿町158)
- 日時: 2020年7月17日(金)・18日(土)
※プログラム概要は、詳細が決まり次第HPで公開いたします

■発表申し込み【締切:2020年4月10日(金)】

申し込み費用: 無料
JCOMM公式サイトより申し込みください

■参加申し込み【締切:2020年6月】

参加費(資料代含む): 3,000円 ※個人会員無料
JCOMM公式サイトより申し込みください

※JCOMM開催時期の松江市は観光客が非常に多く、宿泊場所の確保が困難になることが予想されます。お早めにご予約をお願いいたします。



2020年度JCOMM賞候補募集について

2020年度も他地域の模範となるような、効果的なMMプロジェクトを表彰するJCOMM賞の公募を行います。昨年度同様、マネジメント賞、デザイン賞、技術賞、プロジェクト賞と合わせて4つの部門で公募・審査を行います。自薦・他薦を問いませんので、奮ってご応募ください。

【JCOMM賞の主旨】

国内の様々なモビリティ・マネジメントについての様々な取り組みや研究の中でも、特に優秀な取り組みや研究をJCOMM実行委員会として選定し、その実現に貢献した個人あるいは団体を表彰します。これを通じて、モビリティ・マネジメントの「実務発展」と「技術発展」を期待します。

【各賞の概要】

🏆 マネジメント賞

モビリティ・マネジメントにおける実務的な「一連の持続的マネジメント」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞・環境問題、公衆の健康増進問題や都市構造問題などの交通に関連する諸問題の解消に向けて、効果的に推進されている一連の持続的マネジメントについて、個人(複数可)あるいは団体(複数可)を対象として授与する。

🏆 デザイン賞

モビリティ・マネジメントにおける実務的なプロジェクトにおいて実際に使用されたマップ、リーフレットフォルダー、アンケート票等の各種ツールの中でも、とりわけ秀逸なデザインがなされた一個、ないしは、一群のツールについて個人(複数可)あるいは団体(複数可)を対象として授与する。

🏆 技術賞

モビリティ・マネジメント実務に資する技術の発展に、顕著な貢献をなした「研究業績」について個人(複数可)を対象として授与する。

🏆 プロジェクト賞

モビリティ・マネジメントの一連の取り組みの中で実施された「実務的な一プロジェクト」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞・環境問題、公衆の健康増進問題や都市交通問題などの交通に関連する諸問題の緩和に実際に大きな貢献をなしたプロジェクト、あるいは、そうした諸問題の抜本的緩和に繋がらうる新規性を持つプロジェクトについて個人(複数可)あるいは団体(複数可)を対象として授与する。

応募方法

他薦あるいは自薦とし、別に定める推薦書1部に当該業績の関連資料1部(論文報告書[複数種可]、ツール一式等)を添付して、郵送あるいはE-mailにて下記JCOMM賞事務局宛に提出して下さい(ツール等については、現物の郵送をお願いします)。推薦書はJCOMMホームページよりダウンロードして下さい。

■選考と表彰: JCOMM実行委員会において選考し、第15回JCOMMにおいて表彰します。

■応募期限: 2020年4月10日(金)【必着】

■提出先(応募に関する問合せ先)

〒604-8223 京都市中京区新町通四条上ル小結棚町428 新町アイエスビル4F (一社)システム科学研究所内
JCOMM賞事務局(担当: 東・山口) 電話: 075-221-3022 FAX: 075-231-4404 e-mail: jcomm@issr-kyoto.or.jp

■様式: JCOMMホームページよりダウンロード。

小湊鐵道株式會社



弊社は千葉県市原市にある鉄道会社です。鉄道事業の他にも路線バス・高速バス、観光バス事業も展開しており、関連会社にてタクシー事業やゴルフ事業なども行っております。

創業よりちょうど100年にあたる2017(平成29)年、グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。沿線の里山環境との融和を図る駅や鉄道そのものあり方や、そこに暮らす多くの方々との協働による逆開発・里おこし活動を高く評価して頂きました。

逆開発とは読んで字のごとく、アスファルトを剥がし、木を植える花の種をまき、雑木が茂る森になり、沿線の環境をまた昔の状態に戻すのではなく、逆向きに「開発」をしています。そして里山に来て、見て最後には住んで頂けるような環境へと変わっていく一助となるべく公共交通を担う企業としての役割を果たしていきたいと活動をしておりです。また、駅舎や橋梁など22施設が国の登録有形文化財に登録されており、「小湊鉄道キハ5800形式気動車」これに関連する書類が、その歴史的価値を認められ市原市教育委員会より市指定文化財(歴史資料)の指定を受けました。ただ古いだけではなく歴史を感じられるモノが溢れている、そんな鉄道です。

一方でバス事業においては、いち早く高速バス全車両に自動ブレーキと走行中に車線から逸脱しそうな時に運転手に警報で知らせるシステムを搭載。また高速バスの乗務



◀里山の四季を肌で感じる
ことができる
「房総里山トロッコ列車」



貸切バス▶

員全員に年1回の脳ドックの受診を義務付け、脳疾患を早期発見し、運転中のトラブルを未然に防ぐことや、乗務員の負担軽減に向けて増員や契約社員の正社員化を進める等々、ハード・ソフト両面で安全対策を強化してまいりました。

ここ千葉県でも特に南に行くほど少子高齢化や過疎化、それに伴う二次交通不足などの問題と無縁ではありません。今後ともこういった諸問題にも積極的にアプローチし、関係各所や地元住民と一体となって取り組んで行く。それが弊社だからこその貢献とと考えております。



九州地域における地域公共交通へのICT活用の取組み

九州産業大学 理工学部 情報科学科 准教授 稲永健太郎

国内の公共交通を取り巻く厳しい状況の中、その状況を打破すべくモビリティ・マネジメントに関する様々な施策が実践されています。九州産業大学理工学部情報科学科の稲永健太郎准教授は、母体とする地域公共交通運行管理支援グループは、2013(平成25)年の福岡県遠賀郡芦屋町のコミュニティバス「芦屋タウンバス」を題材としたIT人材育成教育の連携を皮切りに、これまで福岡県を中心に九州地域の16の市区町のコミュニティバスや渡船、乗合タクシーに関して公共交通の利用促進に向けた研究・教育の連携を進めてきました。この連携活動に対し、国土交通省九州運輸局や地元福岡県交通事業者をはじめとする民間企業の皆様にご協力・支援いただいております。

2参照)そのデータ整備による利用促進効果も一部の事例では見受けられています。2019(令和1)年度には、福岡県北九州市八幡東区(合和イータクシー)や宮崎県串間市のコミュニティバスのデータ整備において、当該グループが開発した位置情報取得アプリが使用される言の幅を広げつつあります。今後は九州地域を中心に地域公共交通におけるさまざまな状況変化に対応しつつ、ICTで地域公共交通に貢献していきたいと考えています。

このグループの活動は主に2つの柱からなり、1つは各種調査用タブレット向けアプリを使った現状把握のための運行状況調査、もう1つの柱は公共交通基盤データの整備支援です。前者の調査活動では、地域公共交通の現状改善および将来デザインにおいて重要な判断材料の1つとなる当該交通の利用実態を把握するため詳細な乗降者数と利用者のニーズ把握等を目的とした車内アンケート調査を実施し、収集データを集計分析するための独自ICTシステムを開発しています。昨年度(2018年度)には、福岡県内6市町のコミュニティバスについて調査を実施し、一部の調査データについては地域公共交通会議の根拠データとして使われております(図1参照)。特に、昨年8月1日から運行開始となった古賀市「コガバス」については、運行当初から各種の調査を継続して実施しており、その調査データを活用した改善の取組みが進められています。

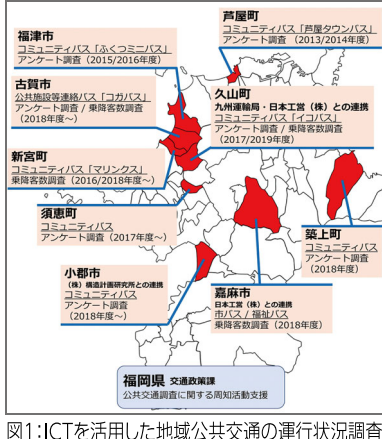


図1: ICTを活用した地域公共交通の運行状況調査

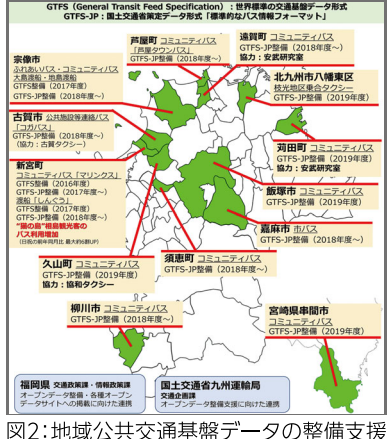


図2: 地域公共交通基盤データの整備支援

編集後記

早いもので2019年も年末を迎えました。そしてついに2020年はオリンピックイヤー!全国各地で様々なオリンピックイベントが開催されると思います。お出かけの際は、公共交通を利用し、皆さん大いに盛り上がり、楽しみましょう!

株式会社 千代田コンサルタント 川崎謙次